

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月8日

東

上場会社名 塩水港精糖株式会社

上場取引所

コード番号 2112

URL http://www.ensuiko.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 木村 成克

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役

（氏名） 小田 俊一 (TEL) 03-3249-2381

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,162	3.8	1,422	160.1	1,505	26.8	1,055	17.0
2024年3月期中間期	15,566	16.3	546	99.3	1,186	384.7	901	549.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 900百万円 (△44.0%) 2024年3月期中間期 1,607百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.53	—
2024年3月期中間期	33.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	26,680	14,384	53.9
2024年3月期	27,507	13,711	49.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 14,384百万円 2024年3月期 13,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	30,800	△2.4	1,700	13.7	1,800	△15.4	1,300	△11.9	47.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	35,000,000株	2024年3月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,553,429株	2024年3月期	7,620,679株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	27,394,915株	2024年3月期中間期	27,321,596株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンドによる外国人観光客の増加、2か月連続で実質賃金の前年同月比改善がみられるなど、一部持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢の長期化や中東情勢の一段の緊迫化により資源価格は高止まり、物価上昇により消費マインドの改善に足踏みが見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループはお客様、地域社会、関係取引先、従業員及びその家族の安全と健康を確保することを最優先に、生活必需品である砂糖や、オリゴ糖をはじめとした機能性素材等の製品を安定して消費者の皆様にお届けすることを第一義に考え、お客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」として、年度計画達成に向けて全力で取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①砂糖事業

海外原糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限、1ポンド当たり)において22.65セントで始まり、5月以降、収穫期に入った砂糖主要生産国ブラジル中南部でサトウキビの压榨が順調に進んだこと、その後の好調な砂糖輸出ペースを背景に8月中旬に安値17.52セントを付けました。一方で9月中旬に入ると同地域における長引く乾期や火災の影響を受け、収穫見通しが悪化したことから粗糖相場は上昇に転じ、9月下旬に高値23.71セントを付け、結局22.67セントで当中間連結会計期間を終了しました。

国内市中価格(日本経済新聞掲載、上白大袋1kg当たり)は、期初249円～251円で始まり、同水準のまま当中間連結会計期間を終了しました。

精糖およびその他糖類など国内販売では、家庭用製品が低調に推移したものの、業務用製品がインバウンドや観光需要の回復、また夏場の猛暑を追い風に飲料ユーザー向け等への販売も好調に推移し、販売数量・売上高ともに前年同中間連結期間を上回りました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は15,318百万円(前中間連結会計期間比5.0%増)、セグメント利益は1,897百万円(前中間連結会計期間比106.3%増)となりました。

②バイオ事業

オリゴ糖部門は、オリゴ糖ブームにやや落ち着きが見られる中、「オリゴのおかげ」シリーズにおいては通常タイプが低調に推移したものの、大容量タイプやオリゴ糖含有量を向上させたプレミアムタイプなどコアユーザー向けの販売が好調に推移し、売上高は前年並みに推移しました。

サイクロデキストリン部門は、販売アイテムの集約などにより、売上高は前年を下回りました。

ビーツ部門は、ECサイトでの販売を中心に展開しましたが、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当期におけるバイオ事業全体の売上高は838百万円(前中間連結会計期間比13.1%減)、セグメント利益は186百万円(前中間連結会計期間比11.6%減)となりました。

③その他

その他の事業につきましては、ニューE S Rビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は67百万円(前中間連結会計期間比1.1%増)、セグメント利益は39百万円(前中間連結会計期間比5.4%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は16,162百万円(前中間連結会計期間比3.8%増)、営業利益は1,422百万円(前中間連結会計期間比160.1%増)、経常利益は1,505百万円(前中間連結会計期間比26.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,055百万円(前中間連結会計期間比17.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

流動資産合計は前連結会計年度末に比べて641百万円減少し、8,689百万円となりました。これは主に、現金及び預金が484百万円、商品及び製品が76百万円、増加した一方で、受取手形及び売掛金が658百万円、原材料及び貯蔵品が495百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、17,990百万円となりました。これは主に、機械及び装置が201百万円、投資有価証券が33百万円、増加した一方で、建物及び構築物が57百万円、建設仮勘定が157百万円、長期貸付金が193百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて827百万円減少し、26,680百万円となりました。

②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,499百万円減少し、12,296百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が387百万円、有利子負債が900百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて672百万円増加し、14,384百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて484百万円増加し、2,789百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,005百万円(前中間連結会計期間は434百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,526百万円、減価償却費284百万円、利息及び配当金の受取105百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の増減額387百万円、法人税等の支払額336百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、372百万円(前中間連結会計期間は76百万円の資金支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入82百万円、貸付金の回収による収入463百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出414百万円、関係会社株式の取得による支出500百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、1,147百万円(前中間連結会計期間は1,163百万円の資金支出)となりました。

これは、配当金の支払247百万円、借入金の純減少額900百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想から修正はございません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,305	2,789
受取手形及び売掛金	2,531	1,872
商品及び製品	1,275	1,352
仕掛品	286	244
原材料及び貯蔵品	1,741	1,245
その他	1,191	1,185
流動資産合計	9,331	8,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,223	10,247
減価償却累計額	△7,822	△7,903
建物及び構築物(純額)	2,401	2,344
機械装置及び運搬具	12,225	12,607
減価償却累計額	△10,602	△10,782
機械装置及び運搬具(純額)	1,623	1,825
工具、器具及び備品	415	427
減価償却累計額	△380	△387
工具、器具及び備品(純額)	35	39
土地	5,185	5,185
建設仮勘定	189	31
有形固定資産合計	9,435	9,426
無形固定資産		
ソフトウェア	10	7
その他	6	6
無形固定資産合計	16	13
投資その他の資産		
投資有価証券	6,758	6,791
長期貸付金	1,617	1,423
繰延税金資産	276	274
その他	72	61
投資その他の資産合計	8,724	8,550
固定資産合計	18,176	17,990
資産合計	27,507	26,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139	752
短期借入金	4,300	3,900
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,604
未払法人税等	356	490
未払消費税等	178	272
賞与引当金	63	66
その他	1,275	906
流動負債合計	9,313	7,991
固定負債		
長期借入金	3,873	3,769
退職給付に係る負債	185	187
繰延税金負債	191	123
その他	232	224
固定負債合計	4,482	4,304
負債合計	13,796	12,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	13,773	14,575
自己株式	△2,916	△2,890
株主資本合計	12,848	13,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	663
繰延ヘッジ損益	0	△14
退職給付に係る調整累計額	63	59
その他の包括利益累計額合計	862	708
純資産合計	13,711	14,384
負債純資産合計	27,507	26,680

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,566	16,162
売上原価	13,500	13,106
売上総利益	2,066	3,056
販売費及び一般管理費	1,519	1,634
営業利益	546	1,422
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	718	86
持分法による投資利益	—	11
その他	14	18
営業外収益合計	750	135
営業外費用		
支払利息	49	43
持分法による投資損失	57	—
支払手数料	3	2
その他	0	6
営業外費用合計	110	51
経常利益	1,186	1,505
特別利益		
投資有価証券売却益	1	21
特別利益合計	1	21
税金等調整前中間純利益	1,188	1,526
法人税、住民税及び事業税	289	470
法人税等調整額	△3	0
法人税等合計	286	471
中間純利益	901	1,055
親会社株主に帰属する中間純利益	901	1,055

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	901	1,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	△134
繰延ヘッジ損益	8	△14
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	705	△154
中間包括利益	1,607	900
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,607	900

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,188	1,526
減価償却費	292	284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	3
受取利息及び受取配当金	△735	△105
支払利息	49	43
為替差損益(△は益)	△5	1
持分法による投資損益(△は益)	57	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△21
売上債権の増減額(△は増加)	△242	658
棚卸資産の増減額(△は増加)	△473	459
仕入債務の増減額(△は減少)	△144	△387
その他	10	△171
小計	△17	2,279
利息及び配当金の受取額	736	105
利息の支払額	△49	△43
法人税等の支払額	△234	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	434	2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135	△414
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	62	82
貸付けによる支出	△460	△1
貸付金の回収による収入	455	463
関係会社株式の取得による支出	—	△500
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	△400
長期借入れによる収入	800	700
長期借入金の返済による支出	△1,027	△1,200
配当金の支払額	△136	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△1,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△799	484
現金及び現金同等物の期首残高	2,212	2,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,413	2,789

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	14,579	927	—	15,507	—	15,507
その他の収益	—	—	59	59	—	59
外部顧客への売上高	14,579	927	59	15,566	—	15,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	37	8	59	△59	—
計	14,593	964	67	15,625	△59	15,566
セグメント利益	919	211	37	1,168	△621	546

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありませ

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,303	799	—	16,103	—	16,103
その他の収益	—	—	59	59	—	59
外部顧客への売上高	15,303	799	59	16,162	—	16,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	39	8	62	△62	—
計	15,318	838	67	16,225	△62	16,162
セグメント利益	1,897	186	39	2,123	△701	1,422

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありませ